

**平成24年度
第2四半期(上半期)報告
説明資料**

平成24年11月28日
明治安田生命保険相互会社

保険料等収入について

○ 保険料等収入の状況

(単位：億円)

	平成24年度		前年同期比	平成23年度	
	上半期			上半期	
保険料等収入	18,271	△26.2%		24,770	
うち個人保険・個人年金保険	12,257	△38.3%		19,859	
うち団体保険・団体年金保険	5,792	23.6%		4,686	

・うち営業職員チャネルの状況

(単位：億円)

	平成24年度		前年同期比	平成23年度	
	上半期			上半期	
保険料等収入	6,848	△8.3%		7,471	

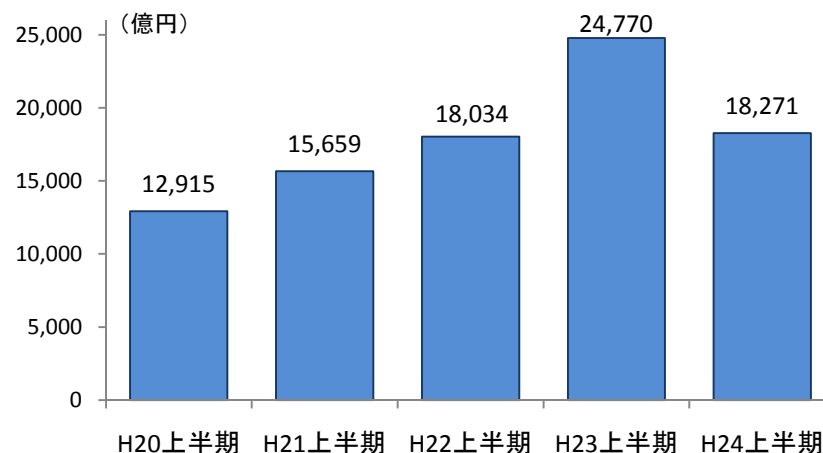
・うち銀行窓販チャネルの状況

(単位：億円)

	平成24年度		前年同期比	平成23年度	
	上半期			上半期	
保険料等収入	5,035	△58.2%		12,059	

保険料等収入

1兆8,271億円(前年同期比26.2%減少)



うち営業職員チャネルの状況

6,848億円(前年同期比8.3%減少)

- ◇ 予定利率の引き下げにより一時払商品の販売が減少。個人営業改革を通じたアフターサービスの充実により継続率等はさらに改善

うち銀行窓販チャネルの状況

5,035億円(前年同期比58.2%減少)

- ◇ 金利リスク対応の観点から、一時払終身保険の計画的な販売抑制を実施し、計画どおりの進捗で推移

年換算保険料(新契約・保有契約)について

○ 新契約の状況 (個人保険・個人年金保険)

(単位：億円)

	平成24年度		平成23年度 上半期
	上半期	前年同期比	
新契約年換算保険料	896	△30.1%	1,281
うち第三分野 ^(注1)	115	22.1%	94

(注1) 第三分野は、医療保障給付、生前給付保障給付、保険料払込免除給付等に該当する部分を計上

・うち営業職員チャネルの状況

(単位：億円)

	平成24年度		平成23年度 上半期
	上半期	前年同期比	
新契約年換算保険料	452	△2.3%	463

・うち銀行窓販チャネルの状況

(単位：億円)

	平成24年度		平成23年度 上半期
	上半期	前年同期比	
新契約年換算保険料	424	△46.9%	800

○ 保有契約の状況 (個人保険・個人年金保険)

(単位：億円)

	平成24年度		平成23年度末
	上半期末	前年度末比	
保有契約年換算保険料	20,190	1.4%	19,916

新契約年換算保険料

896億円 (前年同期比30.1%減少)

- ◇ 営業職員チャネルについては、予定利率の引き下げにより、一時払商品の販売が減少。一方、昨年10月に商品設計の自在性向上を企図して主力商品を改定し、新規主力商品と第三分野業績が大幅に伸展。加えて、今年9月発売の新商品「介護のささえ」も好調
- ◇ 金利リスク対応の観点から、一時払終身保険の計画的な販売抑制を実施

保有契約年換算保険料

2兆190億円 (前年度末比1.4%増加)

契約クオリティ(解約・失効、総合継続率)について

○ 解約・失効の状況 (個人保険・個人年金保険)

(単位：億円)

	平成24年度		前年同期比(差)	平成23年度
	上半期			上半期
解約・失効率	2.47%	△0.10ポイント		2.56%
解約・失効高	25,054	△6.4%		26,780
解約・失効年換算保険料	356	1.0%		352

○ 総合継続率の状況 (個人保険・個人年金保険)

(単位：%)

	平成24年度		前年同期差	平成23年度
	上半期			上半期
13月目総合継続率	94.0	0.0ポイント		94.0
25月目総合継続率	87.2	0.6ポイント		86.6

(注) 総合継続率は、契約高ベースにて算出

クオリティ指標

解約・失効率

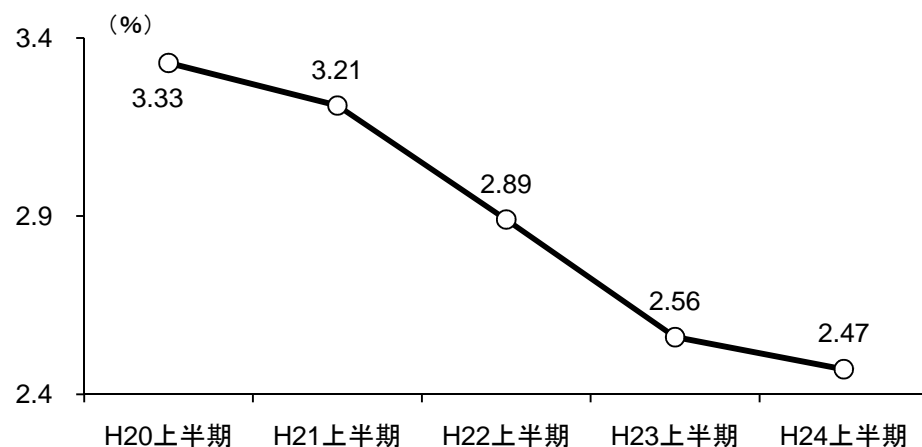
前年同期差 0.10ポイント改善

総合継続率

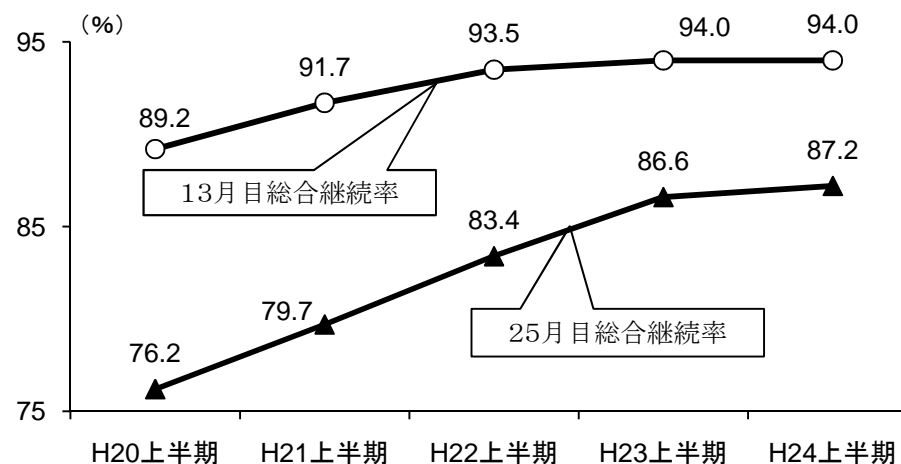
25月目…0.6ポイント改善

◇ クオリティ重視運営と安心サービス活動を通じた定期訪問を継続推進し、クオリティは一段と改善

(図1) 解約・失効率の推移



(図2) 総合継続率の推移



基礎利益について

○ 基礎利益・キャピタル損益

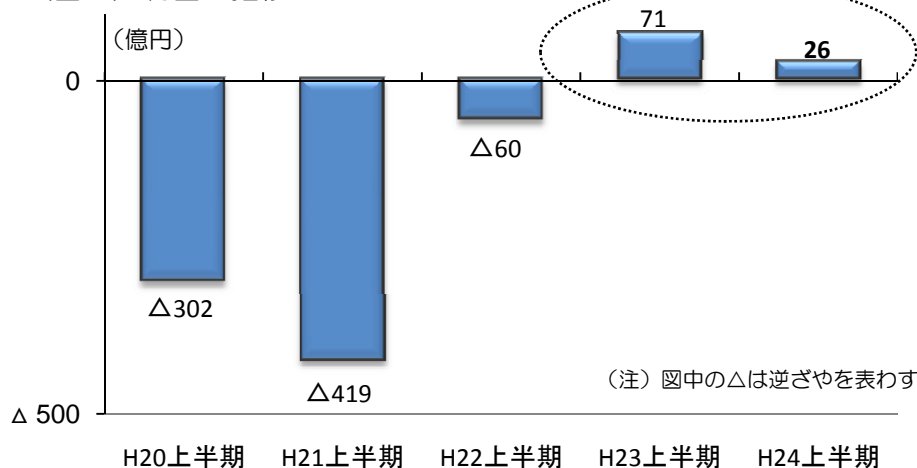
(単位：億円)

	平成24年度		平成23年度 上半期
	上半期	前年同期差	
基礎利益	1,739	△133	1,873
利差	26	△45	71
費差	221	23	197
危険差 (注1) (注2)	1,492	△111	1,603
キャピタル損益	△196	△368	171
有価証券売却損益	908	1,115	△207
有価証券評価損	△1,159	△924	△235
うち株式	△1,092	△918	△174

(注1) 東日本大震災の支払見込額が平成23年度上半期では、平成22年度末より減少したため、平成22年度決算で計上した支払備金の戻入が発生

(注2) 東日本大震災に関する保険金・給付金等累計支払額約163億円、うち平成24年9月期支払額約6億円

(図3) 利差の推移



基礎利益

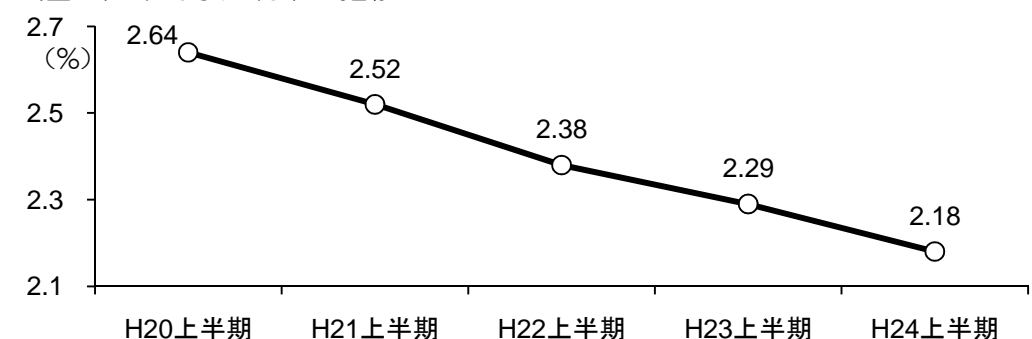
1,739億円 (前年同期比7.1%減少)

- ◇ 東日本大震災に伴う特殊要因を除けば、ほぼ前年並みの実績 (注1)
- ◇ 順ざや確保の主な要因
 - ① 計画どおりの新契約ボリュームを確保し、負債コストの平均予定利率が低下
 - ② 外貨建債券の積増し、公社債のデュレーション長期化のための入替え等から利息及び配当金等収入が増加

【キャピタル損益について】

- ◇ 上場株式に関しては、時価が簿価より30%以上下落した銘柄は、すべて減損処理を実施

(図4) 平均予定利率の推移



ソルベンシー・マージン比率、実質純資産額、含み損益について

○ ソルベンシー・マージン比率

(単位：億円、%)

	平成24年度		平成23年度末
	上半期末	前年度末差	
ソルベンシー・マージン比率 ^(注1)	790.2	40.6 ^{ポイント}	749.6
ソルベンシー・マージン総額 (A)	36,803	124	36,678
リスクの合計額 (B)	9,314	△ 471	9,785

(注1) ソルベンシー・マージン比率=(A)/(1/2×(B))×100

ソルベンシー・マージン比率

790.2%

(前年度末差40.6ポイント上昇)

◇ 基金の再募集等によりさらに上昇

○ 実質純資産額

(単位：億円、%)

	平成24年度		平成23年度末
	上半期末	前年度末差	
実質純資産額	40,301	57	40,244
一般勘定資産に対する比率	13.7	△0.2 ^{ポイント}	13.9

含み損益 (一般勘定資産全体)

1兆6,947億円

(前年度末差658億円減少)

○ 一般勘定資産全体の含み損益

(単位：億円)

	平成24年度		平成23年度末
	上半期末	前年度末差	
一般勘定資産全体の含み損益	16,947	△658	17,605
うち時価のある有価証券 ^(注)	14,275	△822	15,097
うち公社債	8,995	1,565	7,429
うち株式	4,150	△2,574	6,724
うち外国証券	922	151	771

(注) 有価証券には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含む

◇ 株価下落により株式の含み益が減少した一方、金利低下により公社債の含み益が増加。また、海外金利の低下により外国証券も増加

◇ 時価のある有価証券も、1兆4,275億円と1兆円を上回る水準
(前年度末差822億円減少)

国内株式含み損益ゼロ水準、リスク管理債権、内部留保等について

○ 国内株式含み損益ゼロ水準

	平成24年度上半期末	平成23年度末
仮に当社ポートフォリオが日経平均株価およびTOPIXにフル連動とした場合		
日経平均株価ベース	7,200円程度	7,200円程度
TOPIXベース	590ポイント程度	610ポイント程度

(注) なお、株価指数と当社ポートフォリオの過去の連動性を用いて算出した場合、日経平均株価7,100円程度、TOPIX590ポイント程度

国内株式含み損益ゼロ水準
(日経平均株価ベース)

◇ 仮に当社ポートフォリオが日経平均株価にフル連動とした場合
7,200円程度

○ リスク管理債権額

(単位：億円、%)

	平成24年度上半期末		平成23年度末
		前年度末差	
リスク管理債権額	232	△8	240
貸付残高に対する比率	0.46	△0.03 ^{ポイント}	0.48

内部留保等＋追加責任準備金

○ さまざまなリスクに対応するための内部留保等

(単位：億円)

	平成24年度上半期末		平成23年度末
		前年度末差	
内部留保等 ^(注)	15,464	1,381	14,083
うち基金・基金償却積立金	6,200	1,000	5,200
うち基金償却準備金	621	221	400
うち価格変動積立金	297	—	297
うち事業基盤強化積立金	334	54	280
うち危険準備金	4,982	71	4,911
うち価格変動準備金	2,557	47	2,510
内部留保等＋追加責任準備金	21,017	1,326	19,691

(注) 平成24年度上半期で想定される剰余金処分に基づく数値

2兆1,017億円

(前年度末差1,326億円増加)

- ◇ 基金の再募集に加えて、危険準備金・価格変動準備金の内部留保の繰入を実施し、資本・財務基盤をいっそう強化
- ◇ 内部留保等と追加責任準備金の合計額は、2兆円を上回る水準まで増加

企業価値について

○ ヨーロピアン・エンベディッド・バリュー（EEV） （単位：億円）

	平成24年度		平成23年度末
	上半期末	前年度末差	
EEV	22,827	△ 4,196	27,024
保有契約価値	1,440	△ 3,945	5,385
修正純資産	21,387	△ 250	21,638
新契約価値 ^(注1)	796	172	1,851

(注1) 新契約価値の前年度末差欄には、前年同期差を記載

《ご参考》平成22年度末と同じ経済前提を用いた場合の計算結果

（単位：億円）

	平成24年度		平成23年度末
	上半期末	前年度末差	
EEV	28,489	1,422	27,067

（補足）

上記EEVの計算は、リスク・フリー・レートとして金利スワップ・レートを使用。参考として、国債利回りを使用し計算した場合は、下表のとおり

（単位：億円）

	平成24年度 上半期末
EEV	26,959
保有契約価値	5,571
修正純資産	21,387
新契約価値	908

EEV

2兆2,827億円

（前年度末差4,196億円減少）

＜平成22年度末と同じ経済前提を用いた場合＞

2兆8,489億円

（前年度末差1,422億円増加）

- ◇ 長期金利の低下や株式相場下落等により、前年度末から4,196億円減少したものの経済前提を一定とした場合は、1,422億円増加し、企業価値は着実に向上